

Business Certificate news

No.: TCCI-0088

Date: 2017年10月20日

サイン証明申請時の留意事項について (環境放射線水準に係るひな型利用における注意点)

サイン証明の書類作成にあたっては、下記の点を十分に確認したうえでご申請くださいますようお願い申し上げます。

記

【サイン証明についての大原則】

- ・サイン証明はあくまでも書類の発行者の肉筆で書かれた署名が、東京商工会議所に登録されている署名と同一であることを証明することで、間接的に書類の正当性を証明するものです。
従って、サイン証明を発給申請する書類については原則発行者の任意の書式であり記載内容に決まりがあるわけではありません。ただし、下記の例のような場合には認証ができませんのでご注意ください。
- ・当HPに掲載しているサンプルを引用する場合であっても、記載内容(文言)については、発行者自身が十分に理解し確認したうえでご申請ください。

サイン証明として認証できないケース

- * 会議所が内容を保証していると誤認させる記述がある。
- * 公序良俗に反する内容が含まれる。
- * 文書の内容が首尾一貫していない。
- * 明らかに事実と異なる内容のもの。

※環境放射線に関する記載には客観的な裏付けの提示が必要です。日本国政府が公表する環境放射能水準調査結果を根拠とする場合には、下記ひな型にてご申請ください。

【環境放射線水準に係るサイン証明のひな型利用における注意点】

- ・取引先への輸出貨物の放射能物質に関しては、何ら客観的な裏付けの提示なく「輸出貨物は放射能に汚染されていない」旨の記載をした書類に対してサイン証明の認証をすることはできません。
日本国政府が公表する環境放射能水準調査結果を引用する場合にはひな型を提供していますので、必ず同ひな型にてご申請ください。
- ・ひな型はいずれも日本産の輸出貨物を想定して作成したものです。
 - ① [Notice of environmental radioactivity level \(環境放射能水準のお知らせ\)](#)
 - ② [Certificate of environmental radioactivity level \(環境放射能水準に係る証明\)](#)
- ・日本国内での保存期間における、外国産品の放射能物質に関する証明をする場合には、ひな型の記載文言の一部が適切でないため、適宜趣旨に見合った適正な文言に修正していただく必要があります。(参考: ひな型の下線部が修正箇所となります。)
ご注意ください。

(SAMPLE)

別紙 1 : 英文サンプル

【Notice 版】

※日本産品に限る

, 2017

To:

NOTICE OF ENVIRONMENTAL RADIOACTIVITY LEVEL

In accordance with the official Environmental Radioactivity Level by Prefecture report published by Nuclear Regulation Authority of Japan, ●●●Corporation hereby notifies you of recent environmental radioactivity level monitoring results in the principal city of the prefecture in which the manufacturer produced the cargo for exportation described below. This is one of the most reliable sources of information on environmental radioactivity level in Japan.

1. Monitoring date:
2. Monitoring site (city closest to manufacturer's location):
3. Monitoring results:
 - Maximum radiation dose: μ Sv/h
 - Minimum radiation dose: μ Sv/h
4. Name and address of exporter:
5. Name and address of importer:
6. Invoice No.:
7. Description and quantity of cargo for exportation:
8. City of manufacturer's location:
9. Date of scheduled shipment(on or about):

※外国産品の国内での保管期間における放射線水準の証明の場合には、適宜下線部を修正すること。

●●● Corporation

(Signature)

Taro Yamada
General Manager

(Sample) (青字は記載方法の説明)

別紙2：【Notice版】
記載要領
※日本語では申請できません

宛先：輸入者名もしくは各位でも可

日付

環境放射能水準のお知らせ

日本国原子力規制委員会が公表する都道府県別・環境放射能水準報告書に従い、●●●株式会社はここに、下記の輸出貨物の生産地所在県の主要都市における、最近の環境放射能水準調査結果をお知らせいたします。本情報は、日本における環境放射能水準に係る、最も信頼できる情報のひとつです。

- 放射能調査日：原子力規制委員会の下記サイトから出荷日（予定日）になるべく近い日を選択してください
<http://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/>
- 放射能調査場所（生産地から最も近い場所）：生産地所在県内の場所。国名、県名、都市名まで記載
- 放射能調査結果：当該調査日、調査場所における最大値、最小値を記載
最大値 μ Sv/h
最小値 μ Sv/h
- 輸出者名、住所：国名から番地まで記載
- 輸入者名、住所：国名から番地まで記載
- インボイスNo：
- 輸出貨物名、数量：
- 輸出貨物の生産地：国名から番地まで記載
- 出荷予定日：記載は任意

サイン証明としての商工会議所の認証欄
(縦7cm×横10cmのスペースが必要)

登録どおりの英文社名

(Signature)

ネームタイプ
登録どおりの役職名

(SAMPLE)

別紙3：英文サンプル

【Certificate版】

※日本産品に限る

, 2017

To:

CERTIFICATE OF ENVIRONMENTAL RADIOACTIVITY LEVEL

In accordance with the official Environmental Radioactivity Level by Prefecture report published by Nuclear Regulation Authority of Japan, ●●● Corporation hereby notifies you of recent environmental radioactivity level monitoring results in the principal city of the prefecture in which the manufacturer produced the cargo for exportation described below. This is one of the most reliable sources of information on environmental radioactivity levels in Japan.

In addition to the above, ●●● Corporation certifies that the annualized radiation dose in Item 3-b. is below the individual dose limit (public exposure) in a year (cites in International Commission on Radiological Protection (ICRP) publication 103)

1. Monitoring date:
2. Monitoring site (as described above):
3. Monitoring results:
 - a. Average radiation dose : μ Sv/h
 - b. Annualized radiation dose(a. x 24h x 365d): μ Sv/y
4. Individual dose limit (public exposure) in a year (cites in ICRP publication 103):
1,000 μ Sv/y
5. Name and address of exporter:
6. Name and address of importer:
7. Invoice number.:
8. Description and quantity of cargo for exportation:
9. City of manufacturer's location:
10. Date of scheduled shipment(on or about):

※外国産品の国内での保管期間における放射線水準の証明の場合には、適宜下線部を修正すること。

●●● Corporation

(Signature)

Taro Yamada
General Manager

(Sample) (青字は記載方法の説明)

宛先： 輸入者名もしくは各位でも可

別紙4：【Certificate版】

記載要領

※日本語では申請できません

日付

環境放射能水準に係る証明

日本国原子力規制委員会が公表する都道府県別・環境放射能水準報告書に従い、●●●株式会社はここに、下記の輸出貨物の生産地所在県の主要都市における、最近の環境放射能水準調査結果をお知らせ致します。この情報は日本における環境放射能水準に係る最も信頼できる情報のひとつです。また上記に加え●●●株式会社は、この水準値は公衆被ばくの個人線量限度<国際放射線防護委員会（ICRP）2007年勧告>を下回るものであることを証明いたします。

1. 放射能調査日：原子力規制委員会の下記サイトから出荷日（予定日）になるべく近い日を選択してください。

<http://radioactivity.nsr.go.jp/map/ja/>

2. 放射能調査場所（上記に記載の通り）：生産地所在県内の場所。 国名、県名、都市名まで記載

3. 放射能調査結果：当該調査日、調査場所における24時間平均値を記載

a 調査日における24時間平均値 $\mu\text{Sv/h}$

b 年率換算値($a \times 24\text{h} \times 365$ 日) $\mu\text{Sv/y}$

(注) 上記bの年間換算値が下記4のICRP勧告値を上回る場合は、証明センターまでご相談ください。

4. 公衆被ばくの個人線量限度（ICRP2007年勧告）： $1,000 \mu\text{Sv/y}$

5. 輸出者名、住所： 国名から番地まで記載

6. 輸入者名、住所： 国名から番地まで記載

7. インボイスNo：

8. 輸出貨物名、数量：

9. 輸出貨物の生産地： 国名から番地まで記載

10. 船積予定日： 記載は任意

サイン証明としての商工会議所の認証欄
(縦7cm×横10cmのスペースが必要)

登録どおりの英文社名

(Signature)

ネームタイプ
登録どおりの役職名